

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年2月10日

**【四半期会計期間】** 第57期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

**【会社名】** グローブライド株式会社

**【英訳名】** GLOBERIDE, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小島忠雄

**【本店の所在の場所】** 東京都東久留米市前沢3丁目14番16号

**【電話番号】** 042 475 2115

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役経理部長 岸明彦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都東久留米市前沢3丁目14番16号

**【電話番号】** 042 475 2115

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役経理部長 岸明彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	46,320	43,264	59,878
経常利益 (百万円)	1,498	2,107	921
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,261	1,715	215
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	577	1,312	592
純資産額 (百万円)	5,508	5,525	4,337
総資産額 (百万円)	50,191	46,994	50,469
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.95	14.91	1.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.0	11.8	8.6

回次	第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	1.25	0.53

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、各期とも潜在株式がないため、記載しておりません。

4 第56期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、下記の本文中の掲載金額には消費税等は含まれておりません。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内外の経済は、新興国においては引き続き堅調に推移しましたが、ユーロ圏のソブリン・リスクに伴う世界的な金融不安がくすぶり続けると共に、米国経済も高い失業率や個人消費の低迷により景気回復のペースが鈍化しております。国内においては、東日本大震災と原発事故の影響から徐々に立ち直りつつありますが、円高の更なる進行や株式市場の低迷に加え、タイにおける洪水被害の影響等、先行きに対する不透明感が強まっております。

当社グループの属するスポーツ・レジャー用品等の業界も、一時期の混乱状態は解消されたものの、消費マインドの冷え込み等、引続き厳しい状況が続いております。

このような市場環境の中で、当社グループは被災エリアにおける小売店舗の早期復旧を図ると共に、魅力ある新製品の投入やマーケティング力の強化に注力することにより、減収幅を段階的に改善してきておりますが、当第3四半期連結累計期間においては、震災や原発事故の影響を払拭するまでには至っており、連結売上高は432億6千4百万円（前年同四半期比6.6%減）となりました。利益面では、製造コストの低減や固定費の引下げ等の体質強化策を強力に推進したことが奏功し、営業利益は26億7千3百万円（前年同四半期比4.9%増）と増益に転じました。また、経常利益は金融コストの改善や為替差損の減少等により、21億7百万円（前年同四半期比40.7%増）、四半期純利益は17億1千5百万円（前年同四半期比36.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

国内経済は、東日本大震災と原発事故の影響による個人消費の急速な落ち込みは徐々に解消されつつありますが、依然として厳しい状況が続いております。このような状況の中、市場ニーズに合った新製品を投入し拡販活動を強力に推進しました結果、売上高は348億3千7百万円（前年同四半期比7.5%減）、セグメント利益は34億2百万円（前年同四半期比4.3%減）となりました。

米州

米州経済は、景気の回復が鈍化しつつあり、高い失業率や個人消費の低迷等、不安定な状況が続いております。このような中、市場にマッチした製品の投入と積極的なマーケティング活動を展開しました結果、売上高は21億7千7百万円（前年同四半期比15.5%減）、セグメント損失は1千3百万円、（前年同四半期は2千5百万円のセグメント利益）となりました。

欧州

欧州経済は、財政問題により景気が減速しており、個人消費の低迷が続いております。このような市場環境の中で、積極的な拡販に注力した結果、売上高は46億3百万円（前年同四半期比0.7%増）、セグメント利益は2億8千4百万円（前年同四半期比18.0%増）となりました。

アジア・オセアニア

アジア・オセアニア経済は、景気の回復基調が緩やかになり、個人消費の伸びも低下傾向にあります。このような状況の中、積極的な営業活動を行った結果、売上高は16億4千5百万円（前年同四半期比9.0%増）、セグメント利益は1億5千8百万円（前年同四半期は6千6百万円のセグメント損失）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億7千3百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	293,366,000
計	293,366,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	120,000,000	120,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	120,000,000	120,000,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		120,000,000		4,184		

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

###### 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,973,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,963,000	113,963	-
単元未満株式	普通株式 1,064,000	-	-
発行済株式総数	120,000,000	-	-
総株主の議決権	-	113,963	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式810株が含まれております。

###### 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) グロースライド株式会社	東京都東久留米市前沢 3丁目14-16	4,973,000	-	4,973,000	4.1
計	-	4,973,000	-	4,973,000	4.1

#### 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,049	4,491
受取手形及び売掛金	7,866	5,914
商品及び製品	12,562	12,816
仕掛品	1,389	1,202
原材料及び貯蔵品	1,339	1,353
その他	1,972	1,469
貸倒引当金	386	404
流動資産合計	28,793	26,843
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,456	5,445
その他(純額)	7,644	7,200
有形固定資産合計	13,100	12,645
無形固定資産		
のれん	2,108	1,961
その他	637	723
無形固定資産合計	2,745	2,685
投資その他の資産		
投資有価証券	3,151	2,198
その他	2,738	2,681
貸倒引当金	60	60
投資その他の資産合計	5,830	4,819
固定資産合計	21,675	20,150
資産合計	50,469	46,994

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,837	7,430
短期借入金	13,634	10,516
未払法人税等	395	254
売上割戻引当金	35	228
返品調整引当金	180	78
ポイント引当金	240	244
賞与引当金	452	185
その他	3,492	2,860
流動負債合計	25,267	21,797
固定負債		
社債	540	390
長期借入金	13,289	12,305
退職給付引当金	5,114	5,198
役員退職慰労引当金	158	172
その他	1,761	1,604
固定負債合計	20,863	19,671
負債合計	46,131	41,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,184	4,184
利益剰余金	3,903	5,503
自己株式	834	843
株主資本合計	7,253	8,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	229	84
繰延ヘッジ損益	43	33
土地再評価差額金	836	983
為替換算調整勘定	3,938	4,351
その他の包括利益累計額合計	2,915	3,318
純資産合計	4,337	5,525
負債純資産合計	50,469	46,994

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	46,320	43,264
売上原価	28,261	26,106
売上総利益	18,058	17,157
販売費及び一般管理費	15,509	14,483
営業利益	2,549	2,673
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	58	56
不動産賃貸料	130	108
その他	342	285
営業外収益合計	538	457
営業外費用		
支払利息	436	389
売上割引	440	417
為替差損	535	103
その他	177	113
営業外費用合計	1,589	1,023
経常利益	1,498	2,107
特別利益		
貸倒引当金戻入額	18	-
固定資産売却益	8	3
特別利益合計	26	3
特別損失		
投資有価証券評価損	45	75
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	90	-
災害による損失	-	38
その他	23	7
特別損失合計	160	121
税金等調整前四半期純利益	1,364	1,989
法人税、住民税及び事業税	103	273
少数株主損益調整前四半期純利益	1,261	1,715
四半期純利益	1,261	1,715



【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,261	1,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	145
繰延ヘッジ損益	16	9
土地再評価差額金	-	146
為替換算調整勘定	612	413
その他の包括利益合計	683	402
四半期包括利益	577	1,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	577	1,312
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間より、アジア ダイワ(ホンコン) Co., リミテッドが営業を開始したため、同社を連結の範囲に加えております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
	災害による損失 災害による損失は東日本大震災によるもので、その内訳は、営業休止期間中の固定費 31百万円、その他関連損失 7百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費 のれんの償却額	減価償却費 のれんの償却額
1,173百万円 146百万円	1,072百万円 146百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	345	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	115	1.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
売上高					
外部顧客への売上高	37,662	2,578	4,570	1,509	46,320
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,014	18	1	4,841	5,876
計	38,676	2,596	4,572	6,351	52,197
セグメント利益又は損失( )	3,555	25	241	66	3,755

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	3,755
全社費用(注)	1,205
四半期連結損益計算書の営業利益	2,549

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
売上高					
外部顧客への売上高	34,837	2,177	4,603	1,645	43,264
セグメント間の内部売上高又は振替高	897	19	19	4,437	5,373
計	35,734	2,197	4,622	6,082	48,637
セグメント利益又は損失( )	3,402	13	284	158	3,831

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	3,831
全社費用(注)	1,157
四半期連結損益計算書の営業利益	2,673

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円95銭	14円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,261	1,715
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,261	1,715
普通株式の期中平均株式数(株)	115,147,434	115,069,524

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

グロープライド株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 英 志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 川 政 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグロープライド株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グロープライド株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。